

資源ファンド(株式と通貨) オーストラリアドル・コース

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第168期 (決算日2023年7月18日) 第169期 (決算日2023年8月17日) 第170期 (決算日2023年9月19日)
第171期 (決算日2023年10月17日) 第172期 (決算日2023年11月17日) 第173期 (決算日2023年12月18日)
作成対象期間 (2023年6月20日～2023年12月18日)

第173期末 (2023年12月18日)	
基準価額	3,895円
純資産総額	1,126百万円
第168期～第173期	
騰落率	△0.9%
分配金(税込み)合計	42円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「資源ファンド(株式と通貨)オーストラリアドル・コース」は、2023年12月18日に第173期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

<941131>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

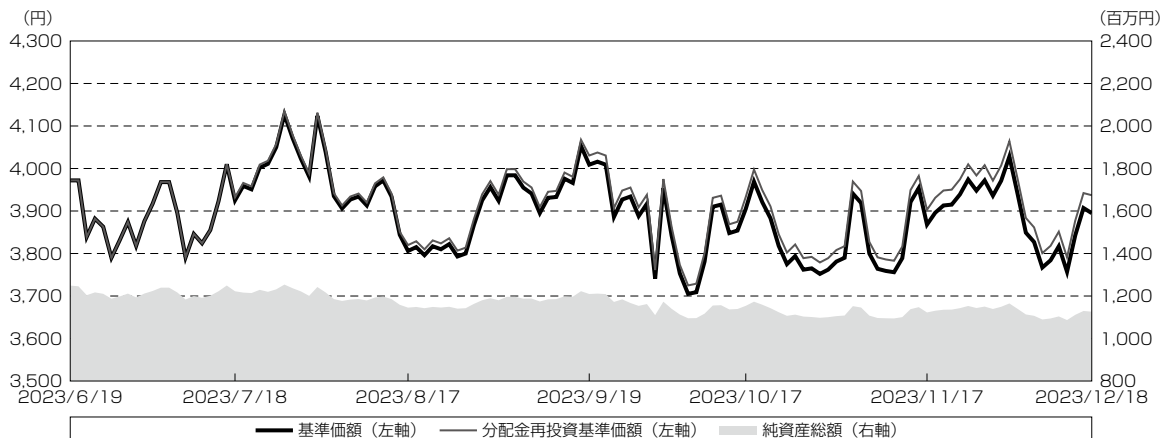
お知らせ

当ファンドは、2024年6月17日に信託期間が終了し、償還を迎える予定です。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2023年6月20日～2023年12月18日)



第168期首：3,972円
 第173期末：3,895円 (既払分配金 (税込み)：42円)
 騰落率：△0.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首 (2023年6月19日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として世界の資源株に実質的に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行なっております。また、原則として、オーストラリアドル買い/米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国のインフレ指標が市場予想を下回り、米国連邦準備制度理事会 (F R B) の利上げペース鈍化への期待が強まったこと。
- ・公表された米国の2023年4-6月期の企業業績が概ね良好な内容となったことを背景に、欧米諸国などの株価が概して上昇したこと。

・金価格が上昇したこと。

<値下がり要因>

- ・アメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどにより商品価格が概して下落したこと。
- ・イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の戦闘激化による地政学的リスクが高まったこと。
- ・オーストラリアドルが対円で下落したこと。

1 万口当たりの費用明細

(2023年6月20日～2023年12月18日)

項 目	第168期～第173期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬	21	0.547	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(4)	(0.093)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(17)	(0.438)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供などの対価
（受託会社）	(1)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	2	0.047	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用等）	(2)	(0.045)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用など
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	23	0.594	
作成期間の平均基準価額は、3,875円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

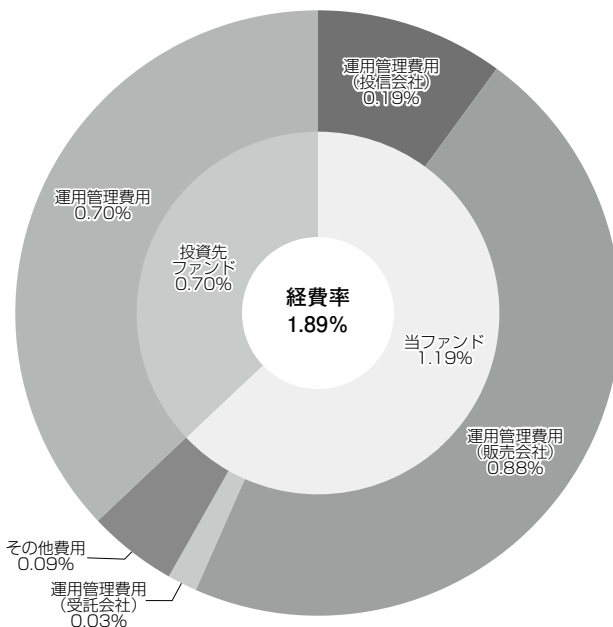
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.89%です。



(単位：%)

経費率①+②	1.89
①当ファンドの費用の比率	1.19
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.70

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認いただけますが、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用（事務管理費用、資産の保管費用、監査費用、信託財産に関する租税など）がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月17日～2023年12月18日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2018年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2018年12月17日 決算日	2019年12月17日 決算日	2020年12月17日 決算日	2021年12月17日 決算日	2022年12月19日 決算日	2023年12月18日 決算日
基準価額 (円)	2,928	2,741	2,491	3,051	3,834	3,895
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	120	93	84	84	84
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△2.3	△4.7	25.9	28.5	3.8
純資産総額 (百万円)	1,701	1,357	1,175	1,474	1,261	1,126

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

投資環境

（2023年6月20日～2023年12月18日）

（株式市況）

海外株式市場では、期間の初めと比べて、米国や欧州各国などの株価は概して上昇しました。期間の初めから2023年7月下旬にかけては、インフレ抑制のため欧米の主要中央銀行が利上げを継続したことなどが株価の重しとなったものの、米国のインフレ指標が市場予想を下回り、F R Bの利上げペース鈍化への期待が強まったことや、ユーロ圏の消費者物価指数（C P I）が市場予想を下回りインフレ圧力の緩和が見られたこと、公表された米国の2023年4－6月期の企業業績が概ね良好な内容となったことを背景に、欧米諸国などの株価は概して上昇しました。8月上旬から10月下旬にかけては、米国連邦公開市場委員会（F O M C）の結果を受けて、米国の金融引き締めが長期化するとの見方が改めて広がり、欧米の長期金利が上昇したことや、イスラエルとイスラム組織ハマスとの間の戦闘激化による地政学的リスクの高まりなどが重しとなり、欧米諸国などの株価は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、F O M C後のF R B議長の記者会見を受けて米国の利上げサイクル終了への期待が強まったことや、欧米のC P Iが市場予想を下回り欧米の長期金利が低下したことなどが支援材料となり、米国や欧州各国などの株価は総じて上昇しました。

期間中の主要商品の価格は概して下落しました。米国の金融引き締めの長期化観測でアメリカドルが主要通貨に対して上昇したことなどが重しとなりました。原油価格は、中東情勢の緊迫化や、石油輸出国機構（O P E C）と主要産油国からなる「O P E C プラス」が協調減産を続けているものの、中国景気の先行き懸念が広がり原油需要が鈍化する懸念が先行したことや米国が増産したことなどで、需給が緩むとの見方から下落しました。天然ガス価格は、北米において天候が穏やかで需要が後退したことなどから下落しました。金価格は上昇しました。地政学的リスクの高まりを受けて相対的に安全資産とされる金を買う動きが優勢となったことや、インフレの鈍化を背景に米国の政策金利がピーク水準に近いと思われたことから、金への投資の相対的の魅力が高まりました。非鉄金属については、亜鉛や鉄鉱石の価格が上昇した一方、銅、アルミニウム、ニッケル、錫の価格が下落しました。また、農産物の価格は概して下落しました。

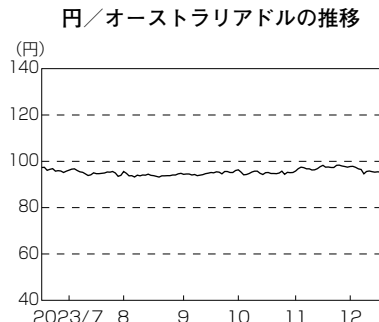
（国内短期金利市況）

無担保コール翌日物金利は、期間の初めの-0.06%近辺から、日銀によるマイナス金利政策の下でコール市場でもマイナス圏での取引が続き、-0.01%近辺で期間末を迎えました。

国庫短期証券（T B）3ヵ月物金利は、期間の初めの-0.15%近辺から、日銀による国債買入れの継続などを受けてマイナス圏での推移が続き、-0.19%近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

期間中におけるオーストラリアドル（対円）は、右記の推移となりました。

**当ファンドのポートフォリオ**

(2023年6月20日～2023年12月18日)

（当ファンド）

当ファンドは、収益性を追求するため、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス）

期間中のファンドのパフォーマンスについては、石油・ガス関連銘柄への積極投資が奏功しました。一方、製紙関連銘柄への控えめな投資はマイナスの影響となりました。

期間中の主な投資行動としては、製品に対する需要の懸念が高まったProterraとSolarEdge Technologiesの保有ポジションを解消しました。一方、太陽光発電設備大手Nextrackerの株価が大幅に下落したことにより、割安感が高まったことから新規投資を行ないました。また、レアアース関連銘柄で永久磁石などの分野で存在感のあるMP Materialsへの新規投資を行ないました。同社が手掛けるネオジムやプラセオジムなどの希土類元素は、電気自動車（EV）用の高効率バッテリーや風力発電用タービンなど最先端の「グリーン」技術に不可欠な永久磁石の主要素材であり、地政学的な緊張が続くなか、今後も同社への注目度が高まっていくと考えています。

また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないました。

（マネー・オープン・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引、コール・ローンや金銭信託などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年6月20日～2023年12月18日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

分配金

（2023年6月20日～2023年12月18日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2023年6月20日 ～2023年7月18日	2023年7月19日 ～2023年8月17日	2023年8月18日 ～2023年9月19日	2023年9月20日 ～2023年10月17日	2023年10月18日 ～2023年11月17日	2023年11月18日 ～2023年12月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	7 0.178%	7 0.184%	7 0.174%	7 0.179%	7 0.181%	7 0.179%
当期の収益	—	—	—	—	—	—
当期の収益以外	7	7	7	7	7	7
翌期繰越分配対象額	6,808	6,801	6,794	6,787	6,780	6,773

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・オープン・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス）

足元では、インフレの沈静化によるFRBの利上げ打ち止め観測と景気後退が回避できるという楽観論の高まりを背景に、株式市場は幅広く上昇しました。ただ、強気相場のなかで資源・資源関連株は、エネルギー需要の鈍化により需給バランスが崩れる懸念などから軟調に推移しました。これにより、資源・資源関連株は割安感を増しているものの、今後世界経済の減速によりエネルギー需要が更に細る懸念が残されるなか、積極的に投資する時期ではないと考えています。コモディティ市場のほとんどは低成長となっているだけに、企業の質とバリューを見極めて銘柄選別することが重要な局面であることを踏まえて、投資活動を行なう方針です。

主として世界の資源株に投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。また、原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行なうことで、実質的にオーストラリアドル建てで運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・オープン・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。また、コール・ローンや金銭信託などに投資することもあります。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

お知らせ

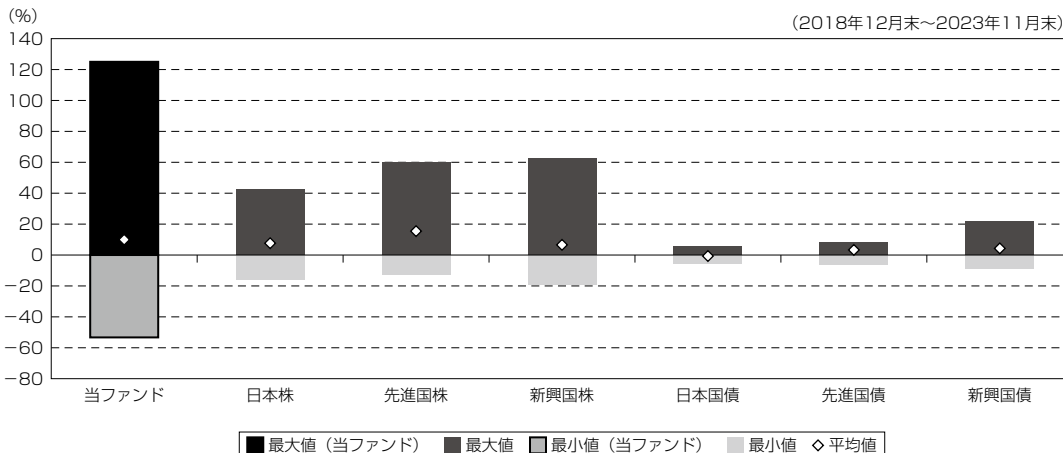
2023年6月20日から2023年12月18日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2009年7月31日から2024年6月17日までです。
運用方針	主として、世界の資源関連企業が発行する株式を投資対象とする投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	「ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス」 受益証券 「マネー・オープン・マザーファンド」 受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、世界の資源株に投資を行なうとともに各コースの通貨で実質的な運用を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざします。世界の米ドル建て資源関連株式（預託証券を含みます。）を実質的な投資対象とします。銘柄選択にあたっては、企業の財務データなどに基づく定量分析と業界内での競争力や経営者のマネジメント能力の評価といった定性分析を実施します。原則として、オーストラリアドル買い／米ドル売りの為替取引を行ないません。
分配方針	第1計算期は収益分配を行ないません。第2計算期以降、毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	125.0	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 53.3	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	9.9	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2023年12月18日現在)

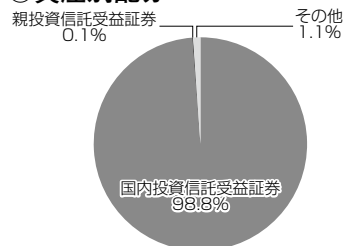
○組入上位ファンド

銘柄名	第173期末
	%
ナチュラル・リソース・ファンドオーストラリアドル・クラス	98.8
マネー・オープン・マザーファンド	0.1
組入銘柄数	2銘柄

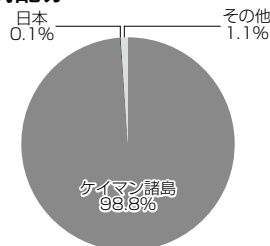
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

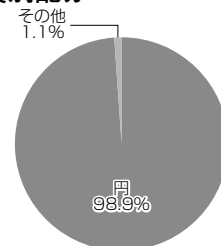
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
	2023年7月18日	2023年8月17日	2023年9月19日	2023年10月17日	2023年11月17日	2023年12月18日
純資産総額	1,222,341,894円	1,145,317,572円	1,209,499,194円	1,153,795,697円	1,122,661,174円	1,126,191,492円
受益権総口数	3,114,138,286口	3,009,359,886口	3,016,917,787口	2,954,813,033口	2,902,394,468口	2,891,139,237口
1万口当たり基準価額	3,925円	3,806円	4,009円	3,905円	3,868円	3,895円

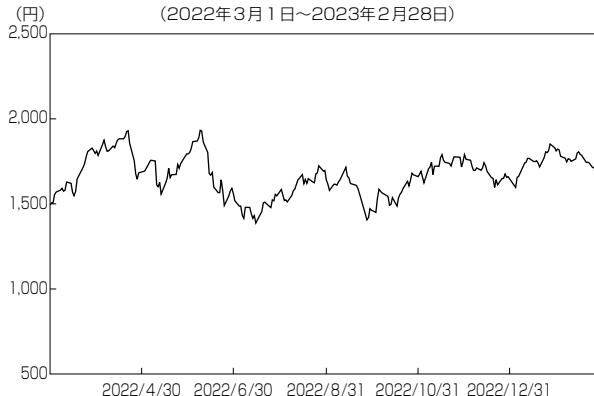
(注) 当作成期間（第168期～第173期）中における追加設定元本額は39,838,185円、同解約元本額は292,916,312円です。

組入上位ファンドの概要

ナチュラル・リソース・ファンド オーストラリアドル・クラス

【基準価額の推移】

(2022年3月1日～2023年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2022年3月1日～2023年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2023年2月28日現在)

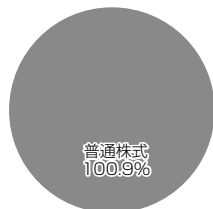
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Shell Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	5.3
2	BHP Group Ltd.	普通株式	アメリカドル	オーストラリア	5.3
3	Nutrien Ltd.	普通株式	アメリカドル	カナダ	4.8
4	Freeport-McMoRan Inc.	普通株式	アメリカドル	アメリカ	4.4
5	Exxon Mobil Corp.	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.9
6	Corteva Inc.	普通株式	アメリカドル	アメリカ	3.5
7	TotalEnergies S.E. ADR	普通株式	アメリカドル	フランス	3.4
8	Vale S.A. ADR	普通株式	アメリカドル	ブラジル	3.2
9	Linde Plc	普通株式	アメリカドル	アイルランド	2.9
10	BP Plc ADR	普通株式	アメリカドル	イギリス	2.7
組入銘柄数				71銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

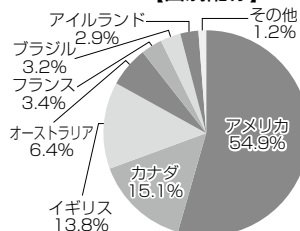
【資産別配分】



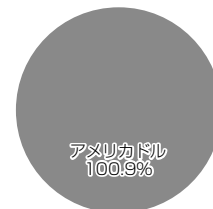
(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

【国別配分】



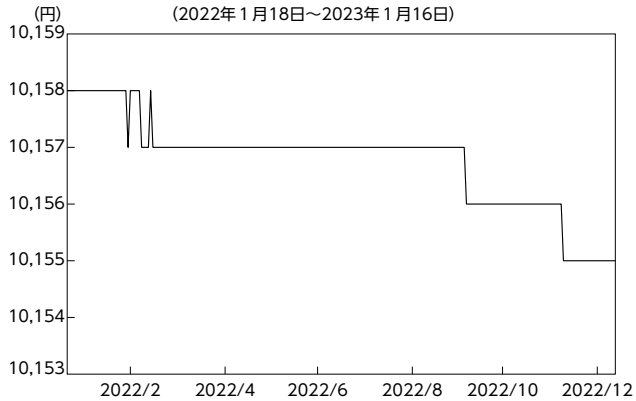
【通貨別配分】



マネー・オープン・マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年1月18日～2023年1月16日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年1月18日～2023年1月16日)

該当事項はございません。

組入資産の内容

(2023年1月16日現在)

2023年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

資源ファンド（株式と通貨）オーストラリアドル・コース

【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 2023年6月19日現在	当期 2023年12月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,484,265	16,672,964
投資信託受益証券	1,227,449,914	1,112,713,320
親投資信託受益証券	1,152,075	1,092,944
未収入金	28,670,931	—
流動資産合計	1,274,757,185	1,130,479,228
資産合計	1,274,757,185	1,130,479,228
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	2,200,952	2,023,797
未払解約金	21,320,068	683,731
未払受託者報酬	34,997	31,587
未払委託者報酬	1,131,971	1,021,611
未払利息	28	3
その他未払費用	1,125,132	527,007
流動負債合計	25,813,148	4,287,736
負債合計	25,813,148	4,287,736
純資産の部		
元本等		
元本	3,144,217,364	2,891,139,237
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,895,273,327	△1,764,947,745
（分配準備積立金）	395,143,358	346,461,375
元本等合計	1,248,944,037	1,126,191,492
純資産合計	1,248,944,037	1,126,191,492
負債純資産合計	1,274,757,185	1,130,479,228

【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前期		当期	
	自 2022年12月20日 至 2023年 6月19日		自 2023年 6月20日 至 2023年12月18日	
営業収益				
有価証券売買等損益	64,414,984		△4,347,750	
その他収益	—		1,412	
営業収益合計	64,414,984		△4,346,338	
営業費用				
支払利息	2,335		3,088	
受託者報酬	203,878		191,464	
委託者報酬	6,594,085		6,192,703	
その他費用	597,182		548,284	
営業費用合計	7,397,480		6,935,539	
営業利益又は営業損失 (△)	57,017,504		△11,281,877	
経常利益又は経常損失 (△)	57,017,504		△11,281,877	
当期純利益又は当期純損失 (△)	57,017,504		△11,281,877	
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)	2,486,589		△791,842	
期首剰余金又は期首欠損金 (△)	△2,028,102,511		△1,895,273,327	
剰余金増加額又は欠損金減少額	170,632,817		177,549,013	
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	170,632,817		177,549,013	
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—		—	
剰余金減少額又は欠損金増加額	78,872,510		24,211,265	
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—		—	
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	78,872,510		24,211,265	
分配金	13,462,038		12,522,131	
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△1,895,273,327		△1,764,947,745	